

「第九次福井市総合計画（素案）」に関する  
福井市パブリック・コメント募集の結果

## 【概要】

福井市では、現在の「第八次福井市総合計画」が令和8年度で終了することから、新たに令和9年度からスタートする「第九次福井市総合計画」の策定を進めています。

総合計画とは、市が総合的・計画的な行政運営を推進するための方向性を示すものであり、目指すべき将来都市像及び、将来都市像を実現するための基本的な方針を明らかにし、市民、関係団体、行政などが協力して福井市のまちづくりを進めるための指針です。

このたび、計画の素案について、パブリック・コメントを実施したところ、市民の皆さんから以下のご意見をいただきましたので、それに対する市としての考えを示し、公表します。

## 【意見募集結果】

実施時期	令和8年3月1日から3月31日まで
意見提出状況	提出者 7人 意見数 67件
意見提出方法	書面の持参 0人 郵便 0人 ファクシミリ 0人 電子メール 2人 電子申請 5人

## 1 「第1章 福井市の現状」について (P4~13)

	提出された意見	意見に対する市の考え方
1	<p>福井が今の幸福度の指標で高い要素が多いのは、震災後70数年の市民と行政の長い努力の結果であり、今から手近な施策で身幅のある成果があがる材料が残っていないということではないでしょうか。つまり、福井にとっては“逆説の指標”なのであって、中央の指導行政では都合のよいものであるとしても、今の福井の市町にとっては、本来目指すべき課題が見える指針では全くないことに、しっかり気づくべきではないかということです。いま、福井で県や市が、自治体行政として思慮なくそれを誇るの、むしろ有害な騙しの方便ではないでしょうか。</p>	<p>本市としては、市民の幸福度はこれまでの先人のたゆまぬ努力と、今後の各分野の施策推進の結果として、各種の客観的・主観的指標として表されるものと考えています。単に現状の評価項目における幸福度の高さを誇るのではなく、今後の施策推進の方向性等を検討する際の指標のひとつとして捉えています。</p>
2	<p>インフラを突然崩壊させる能登地震級の災害が起こった場合、福井はその幸福度を保てるのかどうかを考えるべきであり、そうであれば、いま福井が目指すべきは、能登のような災害地に対してどの程度支援力を持てるかどうかではないか、というのが私の主張です。</p>	<p>第九次福井市総合計画においては、政策4の中で市民・事業者・他自治体等と連携し、地震や豪雨等の危機事象に負けないまちをつくることとしています。</p> <p>現在、能登への支援として職員の派遣を継続しており、また、危機事象への備えとして、国、県、近隣市町等の関係機関や民間事業所・団体と連携し、危機管理体制の強化に取り組んでいます。</p> <p>今後も、市民の防災意識を高めるとともに、関係各所と連携しながら、災害への対応力強化を図っていきます。</p>

## 2 「第2章 総合計画の基本的な考え方」について (P14~19)

	提出された意見	意見に対する市の考え方
3	<p>将来都市像の解像度</p> <p>EBPM視点で総合企画(素案)を評価すると、抽象的で概念的な表現が多く、計画としての解像度が低いと思われます。具体的な施策として落としこんでいくためにも、EBPMの考え方の取り入れを提案いたします。</p>	<p>本市でもEBPMの概念は非常に重要であると認識しており、計画策定にあたっては、様々なデータをグラフ化し数字で本市の動きが分かる「福井市の現状データ集 令和7年6月ver.」等を審議の参考としているほか、各種統計資料等を参考としながら施策推進に努めていきます。</p>

4	<p>2千人を超える方々の参加やワークショップ開催を実施したとの記載がありますが、特定の層に偏らずに幅広い層の意見が集約されているかの確認が必要であると考えます。</p> <p>特に社会的弱者となる貧困層、失業者、生活保護被支給者やシングルマザーなどの意見は、届いておりますでしょうか。このような社会弱者がワークショップなどに参加することは少なく、比較的恵まれた層のワークショップ参加者の意見に対するバイアスを懸念します。生活弱者にとって、「さあ、楽しもう！」という表現が受け入れられるか、広く確認が必要に感じます。</p>	<p>特定の層に偏らずに幅広い層の意見を集約するため、庁内各部局の関係団体等との意見交換や市ホームページによる意見募集を実施したほか、ワークショップの参加者についても、SNSや広報紙等を活用し広く公募しました。また、審議会においても各種団体代表や公募市民の委員の皆さまに参画いただき、将来都市像をはじめ各種政策や施策について審議を行いました。</p> <p>将来都市像の「さあ、楽しもう！」という表現は、チャレンジへのハードルを下げ、強制感が無く、すべての市民が身の回りの出来ることから取り組んでもらうことをイメージしており、施策推進にあたっては、様々な立場や境遇の方々をはじめ誰もが自分の居場所を持てる福井市づくりを進めていきます。</p>
5	<p>アンケートの在り方が良かったのかどうかに加え、多様な意見の取り入れ方にも何か検証が必要であるように感じられます。</p> <p>というのは、「基本的な考え方」で書かれた「将来都市像」が、第七～八次では「みんなが輝く 全国に誇れる ふくい」であったものが、「彩り豊かな想いがかがやく、未来ひらくまち。ふくい～さあ、楽しもう！ チャレンジする毎日を！～」といった、どこかまとまり感のないものになった点が、その反映ではないかと思われるからです。</p> <p>「彩り豊かな想いがかがやく」といった飾り言葉や、「素敵な想いとほんのちょっとのチャレンジ」などといった表現は、かえって福井で誇るべきものを分からなくしてしまっていないでしょうか。</p>	<p>第九次福井市総合計画では、これまで以上に市民等の意見を取り入れながら策定しています。市民等からの様々な意見をキーワードとしてまとめると、「つながり・ひろがり」「多様」「チャレンジ」などであり、そこには、市民それぞれの理想の未来への想いや大切にしたい価値観が表れていました。一人ひとりの市民、一つひとつの地域の想いは貴重な財産であり、その想いがかがやくまちであり続けることが、本市の未来をひらいていきます。将来都市像については、このような考えに基づき作成しています。</p> <p>また、福井で誇るべきものについては、政策12「観光に関する政策」や政策13「地域資源に関する政策」において、市民が想う福井の魅力を市民全体で共有し、共感の醸成を図る機会の創出や対外的な情報を発信する等、引き続きしっかりと取り組んでいきます。</p>
6	<p>本計画（素案）P.16の「17の目標と、本市の市政運営において目指すべき大きな方向性は同じ」という記載にも問題があります。</p> <p>地方自治体レベルでは、169のターゲットに照らして、具体的な社会課題を捉えた総合計画の策定が必要になります。</p> <p>そうすると、「方向性は同じ」であることは当然ですが、この169の中で、特に福井市が今後の5年間で特に重点的に取り組んでいくターゲットはどれかを検討して、明らかにすることが総合計画とSDGsの関係になります。</p>	<p>総合計画は、市政運営の基本となるものであり、各政策がSDGsのどの目標の達成に寄与しているのかについて市民や企業にとって分かりやすく説明するため、P63及び64において、SDGsの各ゴール（目標）と政策の関係を掲載しています。関係性を「見える化」することにより、SDGsの推進と本市の持続可能な発展につなげていくことを目指しています。</p> <p>なお、各施策の推進にあたっては、169のターゲットも参考にしながら事業目的の達成を目指して取り組んでいきます。</p>

### 3 「第3章 具体的な政策と施策」について (P21~53)

	提出された意見	意見に対する市の考え方
7	<p>近所にシェアサイクルを私物化している方がおり、自宅の玄関先に平気で毎日おいている。シェアサイクルはポートからポートに動かすものだと思っていたが、このような使い方は認められているのか。</p>	<p>シェアサイクル利用に当たっては、ポートに返却することとなっており、ポートに返却されるまでの時間に対し、利用料金が課せられています。</p> <p>なお、ポートへの返却がなく、長時間利用している方については、事件・事故等に巻き込まれている恐れもあることから、シェアサイクルのGPS位置情報などを活用し、利用状況の確認等を行っています。</p>
8	<p>シェアサイクルは、ヘルメットもかぶらず乗る人がいて危なっかしい。市役所がやっている事業でヘルメットをかぶらなくてもよいというのはいかがなものか。</p> <p>特にヘルメット無着用や自転車のマナーは、高校生や大学生のひどさが目立つ。ヘルメットくらいは新小学1年生に配って着用を義務付けてはどうか。</p> <p>また、仕事柄、駅前にもしばしば行くが市役所や県庁の職員もヘルメットをかぶっていなかったり、傘さし運転をしていたりする。取り締まる側の引き締めも重要ではないのか。</p>	<p>シェアサイクルのヘルメットは、福井駅西口の福井市観光案内所をはじめ3箇所で貸出を行っています。ヘルメット着用の促進は重要な課題と捉えており、貸出施設の増加に向けて関係機関と協議しています。</p> <p>自転車利用に関する交通マナーの遵守については、本市が行っている交通安全教室において、ヘルメットの着用が努力義務となったこと等を周知しています。さらに、年4回の交通安全市民運動の際には、警察及び交通安全推進団体や関係機関と連携し、自転車利用者だけでなく広く市民に対し、道路交通法改正に伴う自転車の交通ルールなどの啓発活動や街頭指導を行っており、本市のホームページや広報ふくい等でも、わかりやすく広報しています。</p> <p>市役所職員の自転車利用時には、市民の模範となるよう率先してヘルメットを着用すべきと考えており、改めて指導を強化していきます。</p>
9	<p>22頁の「持続可能で最適な交通ネットワークを整備する」についてだが、同一方向に乱立する地域鉄道の現状をどのように考えているのか方向感がわからない。</p> <p>現状、えちぜん鉄道、福井鉄道、ハピラインふくいは全て南北方向を軸にした並走路線で実質的に一番儲けとなる通勤・通学客を奪い合っている。福井市はそのすべてに補助金を出したり出資したりしているはずだが、このあたりの整理をどうするのかに言及するべき。鉄道業界でも運転士の奪い合いが始まっているという話もある中、いたずらに零細鉄道を生かし続けることに関与するのはどうかと思う。</p>	<p>ハピラインふくいと福井鉄道は一部路線が重複しており、通勤通学での利用に影響が出ている面もありますが、路線の廃止や経営統合といった課題に対しては、本市だけでなく、県や沿線市町も含めた枠組みの中で検討するものと考えています。</p> <p>本市としては、えちぜん鉄道と福井鉄道の相互乗り入れや、資材の共同購入など、事業者同士が連携した運営について後押しし、持続可能な交通ネットワークを整備していきます。</p>
10	<p>「デジタル技術を活用して公共交通の利便性を高める」だが、市内の駅にいまだに自動改札がない駅も多い。都市部では、磁気切符からQRコードの切符に切り替えを模索する動きもあるという。紙資源の節約にもなると思うので、先端技術を用いた自動改札への切り替えも盛り込んでどうか。</p>	<p>自動改札が無い駅についても、交通系ICカードを利用して乗降できるようになっており、利用率も高まっています。</p> <p>また、クレジットカードやQRコードなどを用いた新たな運賃のキャッシュレス決済手段についても、県や沿線市町、事業者と連携して検討を進めていきます。</p>

11	<p>たとえば再エネからの蓄電充電インフラを官民協働で拠点を整備して、ハブ駅との間での電動車両の運行に利用する、といった事業ができるなら、それを基軸にしてM a a S等の導入を同時に進めるようなチャンスはあるのではないのでしょうか。</p> <p>ちなみにそうした需要は、スマイルバスのような定時の路線運行よりも、むしろ大量のオンデマンド運行にあるように思われます。アリーナ計画の周辺では駐車場が不足すると予想されていますが、その需要もオンデマンドでしょう。所管課単体に任せない考察をすれば、新たな未来像は見えてくるのではないのでしょうか。</p>	<p>官民協働による蓄電・充電インフラの整備や、それを活用したハブ駅間における電動車両の運行、さらにはM a a S等の導入については、脱炭素化や次世代交通の観点から一定の意義があるものと考えます。</p> <p>導入においては、初期投資および維持管理費用が多額となることが想定されるため、官民の役割分担や費用負担の整理をはじめ、地域における電動車両の利用需要や事業採算性など十分に検討する必要があります。</p> <p>また、市街化区域内では交通需要が多く、郊外に比べ公共交通も充実していることから、定時定路線の運行が望ましいと考えており、市街化区域内でのオンデマンド交通の運行は既存のタクシー事業者の経営を圧迫する懸念もあります。</p> <p>第九次福井市総合計画では、まずは現在の公共交通ネットワークの維持・確保や、利用状況を踏まえた持続可能な交通体系の構築を進めながら、新たなインフラ整備や先進的な交通サービスの導入について、技術動向や国の制度設計、他地域における取組状況を注視しながら検討していきます。</p>
12	<p>アリーナについては、建つと決まったわけでもないのに計画に書いているのは違和感がある。そもそもいち民間施設に関して特出しで堂々と支援することを書くのがよいことなのかも整理すべきである。</p>	<p>アリーナ構想は、北陸新幹線開業後のさらなる交流人口の拡大と、地域経済の持続可能な発展につなげることを目的としています。</p> <p>本市では、アリーナをにぎわいの創出につながる施設であると考えており、経済界や県と共に、実現に向けて連携して進めています。</p> <p>一方で、持続的な経営や、周辺地区の生活環境への影響など課題も多いと考えており、地元住民のご理解とご協力が欠かせないことから、経済界や県と連携しながら、丁寧な説明を行っていきます。</p>
13	<p>24頁にアリーナに関して言及しているが、なぜ特定の民間施設へ支援を特出しにするのか理解できない。全体を見ても特定の団体や施設を名指しで支援すると書いているのはここだけで、商工業のために商工会議所を支援するとか、農業のために福井県J Aを支援するかのくだりはどこにもない。民間の施設のことなので、ここは削ったほうがよい。</p>	<p>アリーナ構想は、北陸新幹線開業後のさらなる交流人口の拡大と、地域経済の持続可能な発展につなげることを目的としています。</p> <p>本市では、アリーナをにぎわいの創出につながる施設であると考えており、経済界や県と共に、実現に向けて連携して進めています。</p> <p>一方で、持続的な経営や、周辺地区の生活環境への影響など課題も多いと考えており、地元住民のご理解とご協力が欠かせないことから、経済界、県と連携しながら、丁寧な説明を行っていきます。</p>
14	<p>県都デザイン戦略による市役所や県庁などの庁舎移転の将来像を加えるべき。確か市役所の旧館は大規模工事で20～30年ほど延命したと記憶しているが、もう10年は経過している。そろそろ移転先の構想づくりに言及してよいのではないか。</p>	<p>庁舎整備など個別具体の構想、事業については、まちづくりの上位計画や中長期的な財政状況の見通し等を踏まえて、別途、構想等を策定することとなります。</p>

15	<p>福井市に「291インフラ・オリジナル」 福井市の電柱を地中化する=福井駅に降り立った時、歩き散歩しても電線がないと他の都市とは違う空気感が味わえる。その時に今一度有線ドローンでメンテナンスが容易にできる下水設備を整備してはとおもいます。全国から視察が訪れることにより活性化するのではと思います。予算のこともあるので毎年整備し、「地味にすごい」福井市に。全国主要都市と同じを目指すより自慢できる福井に。</p>	<p>福井駅周辺の電線類の地中化については、景観形成上重要な施策と位置付け、福井駅周辺土地区画整理事業等において取り組んできたところであり、概ね地中化されています。 また、本市では、福井市下水道ストックマネジメント計画に基づき、潜行目視やテレビカメラを用いた点検を継続して実施しています。 現在、国では飛行式ドローンをはじめとした、新たな調査技術の研究が進められており、本市においてもデジタル技術を用いた効率的な維持管理のため、国の動向を注視していきます。</p>
16	<p>26頁について、25頁で上下水道の経営環境が厳しいと書いているが、「効率的な事業運営と経費節減に努め、収支のバランスを図り、健全で安定的な経営を行います。」だけでは土台無理な話ではないか。上下水道料金の引き上げは早晚避けて通れないのだろう、負担の在り方に関して将来の引き上げについて綿密に試算することや市民と対話をするなど、市民に負担を求めることについてもしっかりと言及したほうがよい。</p>	<p>上下水道料金の適正な水準について検討を行うこと、また、上下水道事業の取組や経営状況等について分かりやすく発信することについて追記します。</p>
17	<p>少なくとも“生活インフラ”を主に担ってきた建設部の河川・道路行政、上下水道施設の維持管理の旧“企業局”などは、(これまでは国や県からもそのような検討を求められたことはなかったでしょうが、)浄水場やポンプ場、堤防後背地の治水施設など、山間地の切り拓きより遥かに問題性の少ないスペースを、元々管理してきたのではないのでしょうか。 そうすると、“インフラの老朽化対策”のようなジリ貧の課題だけに捉われている場合ではなく、今から市としては、“チャレンジ”すべき未来課題が豊富にあるのではないのでしょうか。それを始めることによって初めて、地元の中に必要な自力の産業が復活し、“誇り”がよみがえるのではないのでしょうか。</p>	<p>高度経済成長期に集中的に整備された道路や河川、上下水道施設などのインフラの老朽化が進んでおり、市民の安全で安心な暮らしを守るためにも、長寿命化や老朽化対策を強化する必要があります。その上で、既存施設や管理用地を活かした新たな取組についても、将来課題への「チャレンジ」として検討していくことが重要であると考えています。 今後、全ての政策、施策を総合的かつ一体的に進めるとともに、様々なことにチャレンジすることで、本市の未来を切り拓いていきたいと考えています。</p>
18	<p>福井市では、各地区で一律に小学校を一次避難所に指定しながら、それらにおいて自立した電力自給設備の必要には目をつむってきたのではないかという懸念が拭えません。</p>	<p>第九次福井市総合計画においては、政策4の施策として、避難者の生活環境の質の向上に取り組むこととしており、安定した電力供給についても検討していきます。 なお、各地区の防災備蓄倉庫には、カセットガス発電機を備えており、現在進めている避難所体育館空調整備においても、余剰電力が一部使用可能となる予定です。</p>

19	<p>地域コミュニティに関して、今回導入されるタウンデジボは高齢者がついていけない。結果として紙の回覧とデジタル配信の併用を自治会長がすることになり、かえって業務が増えている。</p> <p>また、自治会に頼った行政運営を改めるべきではないか。どこの自治会も高齢化が進み、せいぜいごみステーションの維持をするのが精いっぱいというところが増えているにもかかわらず、市役所から各諸役の割り当てが多すぎる。当方の自治会だけでも10数世帯の自治会に対し、交通安全委員、福祉委員、体育振興員、子ども会委員、自主防災委員、まちづくり委員という役の割り当てがきて辟易する。</p> <p>しかも市役所側でコミュニティ活動の活性化を声高に言うものだから、その勢いを借りた地域の高齢者が自分たちができないにもかかわらず自治会内の若者に押し付ける形で諸役をさせたり、地域の祭りを昔ながらのままマンパワー頼みでやったりして若者がすり潰され、結果、自治会を抜けたり、賃貸住宅に移ったりしている。これがコミュニティの維持と言えるのだろうか？</p>	<p>自治会は、地域住民が主体となって運営する自治組織であり、住民相互の親睦を深めるとともに、安全・安心で住みよい地域づくりを支える身近で重要な存在です。</p> <p>これまで、自治会の負担軽減に向けて、委員依頼や広報紙等の配布業務の見直しに取り組んでおり、電子回覧板「タウンデジボ」についても、将来的には自治会役員の負担軽減につながるものと考えています。</p> <p>今後も、地域の声や実情を踏まえ、自治会の負担軽減と人口減少・少子高齢化に対応した地域コミュニティのあり方を検討し、自治会活動を支援していきます。</p>
20	<p>30頁について、自治会負担の軽減に関してもっと具体的に言及してほしい。</p> <p>これに関しては、数年前に自治会長をしたが、あまりの負担の重さに驚いた。</p> <p>私は市街地居住だが、郊外に行くとさらに農家組合、用水組合、土地改良区、林業組合、集落の寺社の管理人や掃除当番といった役までであると聞く。</p> <p>しかも名簿だけ提出したが、何の活動にもよばれない幽霊のような団体もあり、何の名簿だったのか今でもわからない。</p> <p>加えて金銭負担が厳しい。どの団体も世帯当たり数百円の会費があり、私の自治会で当時は年会費の6割が団体に納めるお金で消えていた。</p> <p>名簿やお金の使い方については公民館に聞いたとしても、各団体への取次しかしてないため、その先がわからないものも多く、決算報告もない中で、個人情報の管理や会費の使途に疑念をもたざるを得ない。</p> <p>これらに関してはまず総論として、市役所の言う「地域コミュニティの維持」「地域活力の維持・活性化」にはこれほどの団体が必要なのか。</p> <p>各論として、これだけたくさんの団体に関わる各部署はこんなに団体が必要なのか？いい加減、地域に甘えるのをやめ、行政で直接事業をしたり、民間企業に委託できないのか？</p>	<p>自治会負担の軽減については、令和元年度から、各種委員の「設置人数の縮減」「活動内容の見直し」による自治会への負担軽減を行っており、現在も、各所属に対し、委員削減等の検討を依頼すると共に、毎年度末に取組結果を調査しています。</p> <p>また、団体の必要性についても、縮減状況を確認しながら、検討していきます。</p> <p>なお、こうした取組については、政策5の施策④「地域の声や実情等を整理し、地域活力の維持・活性化」において取り組むこととしています。</p>

21	<p>地域の神社や寺の運営や祭りに無理やり自治会を巻き込むのはやめさせられないのか。これは当時、私の自治会の近傍にある神社の氏子組合が自治会費から神社への寄付金を天引きすることに関して市役所の担当部署にも相談したが、全く相談に乗ってくれなかった。文化・伝承の維持や地域の親睦などとオブラートにくるんではいるが、自治会を宗教行事に義務的に関わらせるのは慎ませるべきだ。</p>	<p>毎年度発行している「自治会ガイドブック」において、下記の内容を掲載しています。</p> <p>「自治会活動と特定の宗教活動とは、基本的には一線を画すべきと考えられています。従って、地域の神社の祭礼や神社の維持・修繕費用の寄付、宗教行事への参加等を自治会が強制的に割り当てることは、各個人の宗教の自由を侵すことにもなりかねません。</p> <p>しかし、地域のお祭りは伝統行事として歴史的文化的な価値を持っており、お祭りを通して地域の歴史を学び、親睦を深めていることも事実であり、地域の文化継承の面をもっています。宗教的な行事の部分を自治会から切り離しつつ、お祭りを維持していくことが必要です。また、自治会会計から神社の祭礼に寄付したり、祭礼の会計が自治会会計の中に組み込まれていたりすることは、自治会行事と宗教行事とを混同することになり、好ましいことではありません。」</p> <p>こうした内容について、引き続き、会議などを通して周知していきます。</p>
22	<p>「人口減少や高齢化が進んでいる中山間地域・過疎地域の集落機能の維持活性化に取り組みます」と書かれると、市街地で高齢者ばかりの住宅地は捨て置かれているように感じる。古くからある住宅地で自治会機能が限界にきているところにも目を向けるような表現してほしい。</p>	<p>中山間地域、過疎地域以外の市街地等においても、政策5の施策④「人口減少・少子高齢化に対応できる地域コミュニティのあり方について、地域の声や実情等を整理し、地域活力の維持・活性化に取り組みます。」にかかる施策を進めていきます。</p> <p>本市としては、市街地や中山間地域等隔たりなく、地域の活性化や地域コミュニティの維持に取り組んでいきます。</p>
23	<p>32頁の「日本人・外国人の誰もが同様に市民サービスを楽しむことができるよう、デジタル技術等を活用し、安心して暮らせる環境を整備するとともに、国籍や文化、言語の違いを超えて、相互に理解し合い活躍できるまちづくりに取り組みます。」は、だれが主体なのかわからない。地域住民は、国籍に関わらず仲良くしてくださいということであれば、地域に投げつけすぎと感じる。往々にして摩擦が生じているところでは、外国人の雇用主、外国人が住む賃貸住宅の大家や管理会社がほったらかしにした産物で紛争になっている場合もあるので、誰が主体となり、調和に導くべきなのかをはっきり書いてほしい。</p>	<p>本市では、「福井市多文化共生推進プラン」を策定し、日本人・外国人市民も安心して暮らせる環境づくりや、多文化共生の地域づくり等の基本方針のもと、各種施策を進めているところです。</p> <p>基本的な行政サービスの提供主体として、本市において各種施策を推進するとともに、市民の相互理解の醸成に取り組めます。</p>

24	<p>「ボランティア活動や市民活動を支援し、市民と行政が力を合わせる協働のまちづくりを進める」は、福井市がどのような協働のありようを目指しているのかわからない。日本ではよく行政の施策をNPOなどに委託し担わせることを協働と呼ぶことがあるが、欧米では行政が一切実施しない分野において金銭的にも人的に自立的に活動し、自然と役割分担するのが協働とみられる向きがある。福井市における協働のありようを明記しないとイメージがつかめないのではないか。</p>	<p>本市では、市民協働条例を制定しており、その中で市民協働を「市民、非営利公益市民活動団体等と市が互いを理解し、不特定かつ多数の者の利益の増進を図るための共通の目標に向かって、対等な立場で努力し、その成果と責任を共有するもの」と定義しています。</p> <p>協働の形態は、共催、事業委託、補助、後援など、事業内容や目的に応じて様々ですが、それらの中から最適な手法を用いることにより、協働によるまちづくりを推進していきます。</p>
25	<p>34頁の「市民の健康を支えるための保健事業を推進し、医療費の適正化を図りながら、医療保険制度を安定的に運営します。」とあるが、確か令和12年ころには国民保険料は県内で統一されて経営は福井県に移るのではなかったか？運営主体ではなくなるのであれば、表現は違ったものがよいと思う。</p>	<p>第九次福井市総合計画は令和9年度から13年度までを対象期間としており、令和11年度までの期間においては、引き続き本市が国民健康保険事業の運営主体として各種業務を担っていきます。また、新たな運営体制に移管された後も、市が実施する特定健診等の保健事業を通じて市民の健康を守り、医療費の適正化を図ることで、将来的な保険税負担の抑制と制度の持続的な運営につなげていきたいと考えています。</p> <p>なお、国民健康保険の県内統一に向けた運営体制については、現在県において検討が進められており、現時点で具体的な内容は確定していません。</p>
26	<p>「高齢者等がより安心して生活できる社会の実現のため、成年後見制度の周知や利用促進に取り組めます。」は、士業後見人の報酬問題やほとんど実務を執らない後見人がいるなど、成年後見制度の弊害も指摘されている中で、推進とだけ言及することは好ましくない。制度のメリット・デメリットを適切に周知する表現とするべき。</p>	<p>成年後見制度については、高齢者等が安心して生活できる社会の実現を目指し、周知や利用促進に取り組んでいます。</p> <p>一方で、制度には士業後見人の報酬問題や、十分な実務が行われない場合があるなどの課題が指摘されていることも認識しています。</p> <p>このため本市では、国の制度改正にあわせ、本人の意思やニーズに合わせた運用の実施や、成年後見制度以外の権利擁護支援の活用の可能性についても周知し、制度を適切に利用できるよう取り組んでいきます。</p> <p>また、相談窓口の整備や地域連携ネットワークの構築など、関係機関との連携体制を強化し、個々の状況に応じた支援の充実を図っていきます。</p> <p>第九次福井市総合計画の記載は、このような取組を進めつつ、必要な方が適切に利用できる環境整備を図る観点から「周知や利用促進」と表現したものです。</p>
27	<p>38頁で「デコ活」という言葉が出てくるが、市民権を得るには程遠く感じる。国は以前「クールチョイス」というキャッチフレーズを使っていたと思うがあっという間に廃れてしまった。総合計画の実施中に廃れてしまう恐れもあるような固有名詞が用いないほうがよいのではないか。</p>	<p>「デコ活」は、環境省が推進する2050年カーボンニュートラル（温室効果ガス排出実質ゼロ）及び2030年度削減目標の実現に向け、国民の行動変容・ライフスタイル転換を強力に後押しするための国民運動の愛称であることから、本市においても用いています。</p>

28	<p>「市有施設における再生可能エネルギーや照明のLED化等省エネルギー設備の導入拡大を進めます。」とあるが、現在、工事をしている学校体育館のエアコンは、化石燃料であるLPガスを使うのではなかったか？この施策を推進するのであれば、太陽光発電装置の設置と大容量バッテリーが望ましいと思う。市有施設におけるエネルギー源の整理が不十分な中で記載しても実効性が疑わしいのではないか。</p>	<p>2050年のゼロカーボンシティ実現に向け、市の事務事業から排出される温室効果ガスの削減に努める必要があり、市有施設における再生可能エネルギーの導入や照明LED化等を推進していきます。</p> <p>なお、学校体育館の空調設備については、災害時に避難所となることを念頭としていることから、季節を問わず停電時にも安定して利用できるよう、LPガスを燃料としています。</p>
29	<p>「資源物及び廃棄物を適正に処理し、市民の生活環境を守ります。」に関しては、収集資源センターが前身である南江守センターから転用されてもう半世紀くらい経つ。新しいごみ処理施設の竣工のめどがたった今、次は収集資源センターの更新に言及してもよいと思う。特に燃やせないごみの随時持ち込みはあわら市の清掃センターまで行く必要があるため利便が悪い。この際、収集資源センターに持ち込めるようにしてほしい。</p>	<p>収集資源センターの更新に関するご意見につきましては、今後の参考とさせていただきます。</p> <p>また、本市では、燃やせるごみ、燃やせないごみともに市内約5,500箇所に設置されているごみステーションへの排出を基本としています。そのため、お住まいの自治会やマンション等のごみステーションの利活用にご協力をお願いします。</p>
30	<p>県内市町と異なり特異な粗大なごみ処理料金も見直してほしい。粗大ごみの処理料金はごみの体積に応じた金額となっているが、体積とごみ処理コストの相関性がわかりにくい。</p> <p>以前、あわら市の清掃センターに家具を持ち込んだが4倍近くの料金差がありおかしいと思った。重さで判別できる制度にできないかと思う。</p>	<p>本市のごみ処理手数料については、これまでも料金体系がわかりにくいのご意見を頂いているところです。頂いたご意見につきましては、今後、検討の際の参考とさせていただきます。</p>
31	<p>日本にとってエネルギーの輸入依存は元々あった課題ですが、今やそれを減らす方策は電力会社大手でも待たなしの課題になっているのではないのでしょうか。今ある技術で手近に進められる方策は、火力発電燃料の木質バイオ率を高めるか、小水力発電の適地を探すか、太陽光発電と蓄電装置を消費地の近くに分散配置するか、といった再エネ由来に変えていくことだろうと思いますが、それはこれからの災害対策(大規模停電を避けるレジリエンス)でも必要な方向性として、脱炭素の環境政策の上に、あと二段分の加速が必要になったということではないのでしょうか。</p>	<p>太陽光、小水力などの再生可能エネルギーは、発電時や熱利用時に二酸化炭素などの温室効果ガスをほとんど排出しないことから、国は「第7次エネルギー基本計画」において、再生可能エネルギーを主力電源の一つとして最大限導入するとともに、特定の電源や燃料源に過度に依存しないようバランスのとれた電源構成を目指していく方針を示しています。</p> <p>本市としても、国の動向を踏まえ、地域における再生可能エネルギーの導入を引き続き促進していきます。</p>
32	<p>山間地や農地の安易なメガソーラー開発が規制される分、太陽光発電設備の利用工夫は、今や公共施設にこそ求められているのであり、もはや“生活インフラ”の課題というレベルも超えて、地域政策の柱にしなければならないように思います。</p>	<p>市有施設の太陽光発電設備については、「福井市脱炭素アクションプラン」に掲げた導入目標に向け、計画的に進めていきます。</p> <p>また、個人向け太陽光発電設備・蓄電池の導入に対する補助を実施しており、地域における再生可能エネルギーの導入を推進していきます。</p>

33	<p>環境政策の中では「ごみの排出量は減少傾向」にあるものの、他の中核市よりも「資源物以外のごみ排出量」では劣っている(P12)などとされています。ゴミの分別ルールなどには比較的几帳面な市民性格があるように思われるのに、市民生活の側でできることは、「エコ家電」や「3R」の取り組みなど旧来のままであり、“デコ活”には何か不透明感が伴っての不人気があるように思われます。</p>	<p>「デコ活」は、環境省が推進する2050年カーボンニュートラル（温室効果ガス排出実質ゼロ）及び2030年度削減目標の実現に向け、国民の行動変容・ライフスタイル転換を強力に後押しするための国民運動の愛称です。</p> <p>地球温暖化対策は、行政だけでなしえるものでなく、市民一人ひとりの行動変容が不可欠であることから、「デコ活」の普及・浸透を図っていきます。</p>
34	<p>今の福井市では、他県よりも資源化分別の仕組みの不効率を見逃してきているのではないかと感じます。また最近では、リチウム電池の一般ごみ混入が全国一律で問題化し、法制度で行政回収にあらたなルールが加えられたようですが、福井市の現状に照らすとそれにも不合理があるように感じるのですがどうでしょうか。</p>	<p>リチウムイオン電池をはじめとする蓄電池については、これまでの拠点回収に加え、本年4月からはごみステーションへのごみ出しも可能となっており、ごみ出しの機会は適切に確保されていると考えています。</p>
35	<p>「教育」が好きな地域性格のある福井市では、「環境学習や啓発」をすることには、かえって固定観念を教育してしまう逆効果をこそ懸念すべきだと思います。ルールを決めて教えるのではなく、研究して時勢にあった模索をしてみせる取り組みをしないと、他の地域から遅れていくことに気づけない。これは縦割り体質の問題以上に、福井市の官と市民の間で陥りやすい問題だと思います。</p>	<p>市民が環境について考え、学ぶ機会の提供は重要であると考えています。</p> <p>持続可能な社会の実現に向け、時勢を踏まえつつ、多様な視点で環境課題を捉え、自らが考え行動できるきっかけとなるよう環境学習及び体験機会の提供を積極的に推進します。</p>
36	<p>かつて市の環境基本計画では、木質ボイラーで営業している「伊自良館」なる温浴施設がPRされていましたが、今はどうなっているのでしょうか。</p>	<p>伊自良温泉については、現在も木質ボイラーを併用しながら営業しています。</p>
37	<p>燃料の逼迫事態が本当に長引いた場合には、ゴミの施設焼却において不効率な発電利用でエコを演出するのではなく、焼却を冬季に絞って熱の効率的利用に模索を進める、といった対策も出来るのではないのでしょうか。</p>	<p>市民生活における衛生の確保のため、市内で発生したごみは、クリーンセンターにおいて継続的に焼却処理をしています。搬入状況から鑑みて、その焼却を冬季に絞ることは困難であると考えています。</p>
38	<p>地球温暖化対策だと言ったところで進まなかったアジア全体の化石燃料の利用削減に、一地方レベルでもできることを思考実験から発見できるなら、本当に取り組みの加速工夫が必要になった折に、地域発のイニシアチブとして提案できるのではないのでしょうか。</p>	<p>地球温暖化対策は、世界規模の課題であり、解決には各国政府の大きな政策と、一人ひとりの「小さな行動」の積み重ねの両方が不可欠です。</p> <p>2050年のカーボンニュートラル（温室効果ガス排出実質ゼロ）を目指し、本市として、短期的・長期的な視点から着実に取り組んでいきます。</p>
39	<p>消防署に関して、足羽郡のほうはいまだに分遣所しかない。確か、徐々に統廃合すると聞き及んだ覚えがあるが、森田や川西のように救急車を備えた消防署はいつ建てられるのか明記してほしい。</p>	<p>消防署所や消防車両、人員は、市内の人口分布や都市構造、建物状況、過去の災害発生状況等を踏まえた上で、適材適所に配置することとしています。</p> <p>現状の消防力の運用効果と将来的な消防需要の変化の見込み等を踏まえながら、今後の消防署所の配置・整備等を検討していきます。</p>

40	<p>40頁の「消防施設の整備と維持管理に取り組み、火災等への対応力を強化します。」について、具体的な施設整備に言及できないか。例えば、福井市の南東部の麻生津、文殊、上文殊地区あたりは消防本署も分署もなく救急車を備えておらず、心もとない。川西方面のように分遣所をまとめて分署にすることはできないか？また、臨海消防署も県内の消防署で群を抜いて古く、南消防署の次の整備について言及してもよいと思う。</p>	<p>消防署所や消防車両、人員は、市内の人口分布や道路事情、過去の災害発生状況等を踏まえた上で、適材適所に配置することとしています。</p> <p>現状の消防力の運用効果と将来的な消防需要の変化の見込み等を踏まえながら、今後の消防署所の配置・整備等を検討していきます。</p>
41	<p>「交通安全対策を推進する」に関しては、関係団体が多すぎる。団体を統廃合し、もっと効率的な活動をしてほしい。</p>	<p>交通安全団体は、各団体ごとに活動の対象や団体の成り立ち等は異なっていますが、街頭活動など各団体が連携し、一体となって交通安全運動を実施しています。また、定期的に情報交換を行うなど、活動をより効率的に行うよう協議しています。</p>
42	<p>42頁の「魅力ある園芸作物の普及に向け、市場の状況やニーズを把握しながら、試験・研究に取り組みます」に関しては県の農業試験場と園芸センターとの役割分担がはっきりしていない。品種改良や新品種の研究は県に委ねてはどうか。</p>	<p>県の農業試験場が県下全域で普及を目指す品目の試験・研究を担う一方、本市では、これまで金福すいかやきゃろふくなど、本市独自のブランド品を産出するための試験・研究に取り組んできました。このように、市独自ブランドの創出を目指した試験・研究を行うことで、県との役割について住み分けを図っています。</p> <p>今後も、県と役割分担と連携を図りながら、魅力ある園芸作物の普及に努めていきます。</p>
43	<p>ECサイト「ふくいさん」は規模が小さく、効果的な情報発信とはいえない。なんでも内製化せず、食べチョコやJAタウンのような大手を効率よく使ったほうがよいのではないか</p>	<p>ECサイト「ふくいさん」は、生産者への取材や商品発送のフォローなど、大手では真似できないような、現場に寄り添ったきめ細かな対応を強みとしています。</p> <p>また、全国に販路を拡大するため、これまでに、ネット通販の楽天市場にも出店しているところです。今後も、ご意見を踏まえ、よりよい運営方法を検討していきます。</p>
44	<p>商工業に関して、事業承継の促進とあるが、むしろ淘汰の時代ではないか。全国トップクラスの求人倍率というが、職業安定所の求人票を見ると判を押したように最低賃金すれすれで同額の賃金が横並びしている。創業者一族経営の零細企業が多すぎて、合理化が進んでいないのではないか。一族経営から脱皮して、大企業への転身ができるような企業への支援にかじを切るべきではないのか。</p>	<p>市内企業の99.8%を占める中小企業は、地域経済を支える存在として、また雇用の受け皿として極めて重要な役割を担っています。一方、県内の経営者の平均年齢(60.7歳(※2024年時点))が31年連続で過去最高を更新している状況で、市内経済の活力を維持・向上させていくためには、中小企業の事業承継は重要な課題と認識しています。</p> <p>近年では、M&amp;A(企業の合併・買収)により社外へ引き継ぐ形態も増えており、現状維持ではなく、承継を契機とした経営課題の改善や業態拡大など前向きな事業承継の支援に一層取り組んでいきます。</p>

45	<p>46頁の「地元で働く魅力を発信する」について、福井県の求人倍率が高止まりしている背景をやりがいや自然が豊か、子育て環境の充実で解消するのは厳しいのではないかと。賃金水準の改善に関しても言及したほうがよい。</p>	<p>本市において求人倍率が高止まりしている背景には、出生数の減少や都市部への流出による人口減少が考えられ、都市部への流出においては、1つの要因として、賃金水準の違いがあると認識しています。</p> <p>賃上げにかかる企業への支援は主に国が実施していますが、本市でも、企業の生産性向上などを通じて、賃上げ等の処遇改善につなげるための支援を実施しています。加えて、子育て・教育環境などに代表される全国屈指の住みよさや、多様な働き方の推進など若者や女性にとって魅力ある市内企業の取組を発信することで、地元就職に対する理解と関心を高めていくことが重要であると考えています。</p> <p>今後も、国等の動向を注視しつつ、関係機関と連携を図りながら、雇用環境の改善と人材の確保・定着に取り組んでいきます。</p>
46	<p>観光消費の拡大やにぎわい創出が掲げられている一方で、消費の受け皿となる商業施設等の拠点整備・配置については、やや方向性が不明瞭と感じました。</p> <p>観光回遊性の向上を目指すのであれば、拠点同士をどう結び、人の流れをどう作っていくのかといった導線の考え方について、もう少し具体的なイメージがあってもよいのではないかと思います。</p> <p>観光客や広域からの来訪者が実際に滞在し、飲食や買い物などの消費につながるような機能についても、もう一步踏み込んだ整理が必要ではないでしょうか。</p> <p>現状のままでは、消費が市外へ流れてしまう可能性もあるのではと感じています。</p>	<p>本市では、一乗谷朝倉氏遺跡、まちなか、越前海岸を主要な観光地として掲げ、政策12において観光資源の磨き上げ等に取り組んでいきます。</p> <p>商業施設の整備等は行政のみで取り組めるものではありませんが、施策①「観光資源を磨き上げる」の中で、広域観光ルートの提供や体験交流型観光メニューの充実を図ることで、観光客の滞在時間を延ばし、観光消費の拡大を目指します。</p> <p>その上で、施策③「おもてなしの充実を図る」において、観光事業者等の受入環境整備の支援など、オール福井で観光客を温かく迎え入れる体制を整え、市外に消費が流れることの無いよう努めていきます。</p> <p>今後も、宿泊や飲食、交通事業者等のご意見を参考にしながら、施策を進めていきます。</p>
47	<p>54頁の「すべての子どもが安全で安心して過ごせる多くの居場所を持てるよう、放課後児童クラブや児童館事業、放課後子ども教室、子ども食堂や学習支援などの取組を強化します」とあるが、市内の相当数の児童クラブが廃止された学校、保育園、公民館を使っている、安全とはいえない。また、学校から遠い児童クラブがいくつかあり、下校時の移動面の不安も強いが、ハード面の整備に言及してはどうか。</p>	<p>児童クラブ施設のハード面の環境整備については、政策14の「すべての子どもが安全で安心して過ごせる多くの居場所を持てるよう、放課後児童クラブ（中略）の取組を強化します」に含まれています。</p> <p>具体的な取組につきましては、令和9年度に策定する実施計画の中で、財政状況や地域の実情を踏まえながら、ハード面の整備も含めて検討していきます。</p>
48	<p>私が知る限り、市内の学校はほとんどが昭和40年代の集中建設でこの総合計画中には半世紀が経過して耐用年数を迎えるはずだが、教育分野の章には学校の統廃合や建替に関する言及もなく方向感が示されていない。規模適正化という言葉ではあまりにぼやけている。</p>	<p>学校施設は耐用年数を迎えるものが多く、老朽化した学校については、大規模な改修工事等を順次実施することで法定耐用年数を延ばす長寿命化を図っています。令和8年度からは、新たに組織した教育政策課において、統廃合など学校規模適正化に加え、建替えや長寿命化改修など学校施設のマネジメントに対応していきます。</p>

49	<p>58頁の学校規模の適正化については、福井市の方向性がはっきりしない。美山地区では2小学校を廃校にして集約したかと思えば、殿下小学校はなぜか休校になっている。また、同じ殿下地区内でも中学校は廃校であり、この違いがわからない。このほかにも再開のめどが立たないにもかかわらず休校のままの学校や幼稚園が残されていたはずであり、集約・再編の熱意があるのかないのかわからない。保護者や地域との協議は結構だが、その前に市役所側の方向感をもっと見せてはどうか。</p>	<p>学校規模適正化は、学校で生活する児童生徒の学びの環境を整えるため、学校の集約等を念頭に行うものであり、その中で保護者や地域との協議を行いながら進めています。令和8年度からは、新たに組織した教育政策課において、集約・再編等も含めた学校規模適正化の考え方を整理していきます。</p>
50	<p>学力に関する言及がない。全国トップクラスである福井県の学力をより高めることに関して言及してはどうか。</p>	<p>第九次福井市総合計画では、児童生徒が未来を切り拓くために必要な「生きる力」を構成する要素の一つとして学力を捉えており、本県が全国トップクラスとされる学力・体力をさらに伸ばしていくことは重要であると認識しています。</p> <p>この考えのもと、政策15の施策①「児童生徒の生きる力を伸ばす学校教育等を充実する」の取組の中で、学びの質の向上に努めていきます。</p> <p>また、学習活動を支える学校環境の整備等についても、関連する施策に基づき推進します。</p>
51	<p>60頁の「市民の自主的な学習や多様な活動の拠点となる公民館のさらなる機能の強化に取り組みます。」だが、過疎化・高齢化で公民館利用が低調な館もあると聞く。老朽化が進んだ公民館も多くなっていることから、小学校の再編と同様に公民館区もてこ入れ前提ではなく、再編も視野に入れてはどうか。</p>	<p>公民館は、地区住民にとって身近で利用しやすい施設となっています。地域団体や学校との連携もしやすく、公民館活動を通じた住民同士のつながりや地域への愛着も育まれていることから、引き続き、地域に根差した役割を担う施設として、機能の強化に努めていきます。</p>
52	<p>最後の行政運営に関しては、あまりに記述が少ないのではないかと。冒頭で厳しい財政運営を掲げた割には全体として総花的な施策展開となっており、施策にみあった財源が確保できるのか甚だ疑問である。</p> <p>やめるべき事業は廃止して財源を捻出し、広げるべき施策にあてると堂々と書いてはどうか。</p>	<p>第九次福井市総合計画の推進にあたっては、効率的かつ効果的な行財政運営を基本とし、社会情勢の変化や市民ニーズを的確に捉え、既存事業の不断の見直しを行うとともに、限られた経営資源の最適な配分に努めていきます。</p>
53	<p>施設マネジメントに関して、推進と書くだけで具体性がない。</p> <p>バブル前後の平成初頭には、今度は公共施設群を大量に建てており、学校の次に耐用年数を迎えるのではないだろうか。知る限り、フェニックスプラザやみどり図書館、東西南北の体育館や東山健康運動公園も該当するのではないかと。この総合計画の次の計画に事業化するのだろうか、本計画で方向性を打ち出しておかないと遅いのではないかと。</p>	<p>施設マネジメントの具体的な取組は、施設マネジメントアクションプランで行っていきます。</p>

54	<p>61頁の「行政課題に迅速かつ弾力的に対応できる組織づくりと人材育成」にはハラスメント対策を盛り込んでどうか。</p> <p>福井県庁の前知事によるセクシャルハラスメントを教訓にして、管理職や議員などからのパワーハラスメントやカスタマーハラスメントに対して通報窓口の強化、電話の録音化やAI化、有料通話の導入など、職員を護る施策を入れてはどうか。</p>	<p>ご意見の趣旨である、職員が安心して働ける職場環境の確保は重要であると認識しています。</p> <p>「すべての職員が働きやすくやりがいのある職場環境づくりに取り組み、職員のウェルビーイングを向上します。」の取組の中で、ハラスメント防止についても、しっかりと推進していきます。</p>
55	<p>62頁の「市民ニーズや人口動態をふまえながら、施設マネジメントを推進し、市有施設全体の適正管理に取り組みます。」だが、現在の福井市施設マネジメントアクションプランは稼働している施設の延床面積の削減であるため、遊休化した建物の床面積が除外されている。また、従前、公共施設があった用地に関しても言及がなく、土地面積の動きもみえてこないのが、本当に福井市の施設や土地が減って管理費の削減などで身軽になったのか疑わしい。</p> <p>例えば、建物では合併した町村の役場はそのまま置きっぱなしだ。土地ではかつてあった屠殺場は野ざらしで放りっぱなしだし、最近解体した市営住宅の跡地も放置されていると記憶している。</p> <p>また、以前、廃校になった学校の借地をそのまま借りっぱなしになっているという報道があり驚いた覚えもある。この際、稼働施設の延床面積ではなく、市が有する建物や土地、借地の面積を物理的に減らすくらいの意欲的な方針に変えてはどうか。9頁では財政が厳しいと書いてあるだから、どんどん手放して身軽に、売ればさらにお金も入って一石二鳥ではないか。</p>	<p>施設マネジメントは、公共施設の維持管理の効率化や将来の更新費用の削減・平準化等を目的としており、引き続き施設マネジメントアクションプラン等に基づく取組を推進します。</p> <p>低未利用財産の処分、利活用等については、施設マネジメントと不可分一体の事業として取り組むことで、保有する財産を身の丈にあった規模へと適正化を図っていきます。</p>
56	<p>同頁では「収支均衡した健全で持続可能な財政運営を行います」としているが、物価高・金利高の中で、どこまでこれを維持できるのか。現在の市街地規模・公共施設数を維持すればおのずと予算は膨張し、公共ストックの更新で借りた市債は高金利で公債費は高止まりになっていくだろう。</p> <p>かといって、予算規模の維持を理念なく押し進めれば、膨大な公共ストックの老朽化に対応しきれず、八潮市の下水道管の事故のようなことが起きるのは目に見えている。</p> <p>町の規模そのものを小型化するくらいの意欲で市民に議論を喚起してはどうかと思うがどうか。</p>	<p>人口減少や少子高齢化の進展に加え、資材価格の高騰や金利動向など、財政を取り巻く環境が厳しさを増しているなかにおいて、施設の集約化や長寿命化に取り組み、コストの平準化と公債費の抑制に努めることで、将来にわたって持続可能な行政経営と、安全・安心な市民生活の維持を図っていきます。</p>

#### 4 「資料」について (P63~70)

	提出された意見	意見に対する市の考え方
57	<p>本計画（素案）P. 16 の「4. 総合計画とSDGsの関係」及び P. 65 の「1 貧困をなくそう」自治体に期待されるSDGsの取組に記載されている内容は、SDGsの基本概念を踏まえて、見直しが必要に思われます。</p> <p>本計画（素案）の作成にあたって、「福井市」という行政の力だけでは不十分であり、福井市内の企業や金融機関、市民団体などに連携と協力を呼びかけなければなりません。</p> <p>これを踏まえて、自治体行政は、「最も適したポジションにいます」という記述や考え方は、SDGsの根本的な理解不足と捉えられてしまいますので、再検討をしてください。</p>	<p>P 65以降に記載している「自治体に期待されているSDGsの取組」については、全項目において『私たちのまちにとってのSDGs（持続可能な開発目標）導入のためのガイドライン』（一般社団法人 建築環境・省エネルギー機構発行）の記載内容を引用しています。</p> <p>「1 貧困をなくそう」における「自治体に期待されるSDGsの取組」の記載内容については、基礎自治体が市民生活に最も密着した行政組織であり、地域全体の課題把握や制度設計、施策の総合調整を図り、様々な主体の連携と協力を促進しながら適切な支援を行うことができる立場にあるという考え方に基づき、原文のまま引用しています。</p> <p>今後も、地域課題の解決に向けて、企業や団体等との連携・協働を進め、様々な団体を繋ぐ中心体な役割を担っていきます。</p>

#### 5 その他（計画全体について）

	提出された意見	意見に対する市の考え方
58	<p>今回の第九次福井市総合計画（素案）には、コンパクトシティという言葉が見つかりません。少子高齢化・人口減少社会の中で、本市の将来にわたる持続可能なまちづくりには、欠かせない概念だと考えます。第九次福井市総合計画に、コンパクトシティについての言及をお願いします。</p>	<p>少子高齢化・人口減少が進む中で、持続可能なまちづくりを進めるためには、コンパクトシティの考え方は重要な視点であると認識しています。</p> <p>第九次福井市総合計画では、主に分野Ⅰ「まち」の政策1「公共交通に関する政策」、政策2「まちなかに関する政策」において、コンパクトシティの考え方を包含して記載しています。</p> <p>さらに、関連計画として位置付けている都市計画マスタープランや立地適正化計画においても、都市機能の集約や地域拠点周辺の移動を支えるフィーダー交通の確保などを通じてコンパクトシティを目指し、市民が安全に安心して快適に暮らせる持続可能な都市づくりを推進していきます。</p>
59	<p>本計画は全体として何でもかんでもやりますという表現に終始していて、本当にできるのかというのが正直なところ。</p> <p>選択と集中を核としたりもっと潔い計画にしたほうが市民に対しても行政の施策に関心を持ってもらい、税金の使い道に関しての議論を呼び起こせるのではないかと。</p> <p>なんだかまるでうべだけの選挙公約のようで、むなしさを感じると言わざるを得ない。</p>	<p>本市の総合計画は、市政全体の方向性を市民の皆さまと共有するとともに、市の各部署が共通認識のもとで横断的に連携、協力しながら計画的に施策を推進することができるよう、分野ごとに整理して網羅的に記載しています。</p> <p>各施策の実施にあたっては、限られた財源や人員の中で、事業の選択と集中を図ることや優先順位を付けながら段階的に取り組むことも念頭に置き、効果的、効率的に推進していきます。</p>

60	<p>まちなかを中心としたにぎわいづくりの考え方は理解できますが、一方で郊外部の役割や位置づけについてはあまり触れられておらず、少しバランスが気になりました。</p> <p>商業地を中心市街地だけでなく、モータリゼーションという利用実態を踏まえた計画にすることが重要であると思います。</p> <p>福井市は周辺市町を含めた商業を担っており、中心市街地だけでなく、広域的な商業を支える立場のことも考えて、郊外や周辺市町村のことも踏まえた商業地の配置を目指すことを明確にしていきたいです。</p> <p>あわせて、インターチェンジ周辺などの交通結節点については、広域から人を呼び込むポテンシャルがあると思いますが、現行の記述では活用の方向性がやや弱い印象を受けました。</p> <p>特に福井北インター周辺は中部縦貫自動車道と交差する重要な拠点であり、優良な雇用を生み出すための企業誘致等を視野に入れた適切な土地利用が求められています。</p> <p>都市全体としての機能配置や役割分担の中で、こうした場所をどう位置づけていくのか、もう少し明確にしてもよいのではないのでしょうか。</p>	<p>まちなかのにぎわい創出に加え、郊外部や交通結節点の役割、さらには周辺市町を含めた広域的な視点は重要な観点であると認識しています。</p> <p>都市全体における機能配置や土地利用の考え方については、令和7年に改定した都市計画マスタープラン及び立地適正化計画において整理しており、都心部、郊外部、幹線道路沿道やインターチェンジ周辺など、それぞれの地域特性を踏まえた役割分担のもとで機能する都市構造を位置付けています。</p> <p>郊外部については、地域の特性を考慮した土地利用を前提としつつ、日常生活の維持・充実を図ることとしています。</p> <p>特に、インターチェンジ周辺などの交通結節点については、高速交通網を活かし、企業などを呼び込むポテンシャルの高い重要な拠点であると考えています。</p> <p>今後は、第九次福井市総合計画の方向性と、都市計画マスタープラン及び立地適正化計画との連携を図りながら、都市全体の機能配置を踏まえた、バランスの取れたまちづくりを進めていきます。</p>
61	<p>今九次の本計画でEBPMの概念や記述が何ら見当たらないことに対して、福井市が他の先進的な自治体の取り組みに取り残されるのではと危惧します。</p>	<p>本市でもEBPMの概念は非常に重要であると認識しており、計画策定にあたっては、様々なデータをグラフ化するなど数字で本市の動きが分かる「福井市の現状データ集 令和7年6月ver.」等を審議の参考としているほか、各種統計資料等を参考としながら施策推進に努めています。</p>
62	<p>前回までとの文書比較の印象ですが、計画の期間改定を重ねた方針文書として当然の事とはいえ、全体として枠組み構成や紹介データはほぼ踏襲がなされた上で、新たな重点課題への対処に「施策」の項目数を増やしてきた感があります。課題の認識が緻密化している印象は、自治体の業務としては有効なのかもしれませんが、いよいよ総花的な細分化が進んでいるとも言える点を、どうみるべきでしょうか。</p> <p>市の組織の職員数や全体規模を増やせる時代ではないでしょうし、課題の認識が過度に細分化していく過程では、組織上で所掌の「縦割り化」も自ずと進めてしまっているのではないのでしょうか。あえて言えばそれは、担当する職員の方達の中で、普段は縁遠い、所管を超えた広い視野(俯瞰視点)を、失いやすくしていることになってはいないのでしょうか。</p>	<p>本市の総合計画は、市政全体の方向性を市民の皆さまと共有するとともに、市の各部局が共通認識のもとで横断的に連携、協力しながら計画的に施策を推進することができるよう、分野ごとに整理して網羅的に記載しています。</p> <p>今後の施策推進にあたっては、全職員が総合計画に基づき広い視野をもって取り組んでいきます。</p>

63	<p>福井市としては、現状に対して、「つながり」や「チャレンジ」といった言葉で、何が“素敵”にできるのでしょうか。新たに“政策”の位置づけで「こども子育て」と「防災減災」が追加されていますが、担い手の不足やインフラの老朽化に対して、政策への期待感は立てられていると言えるのでしょうか。そうしたことは、細分化された課題体系の中に、リスト追加をするだけでできるものなのでしょうか。</p>	<p>新たに政策に位置付けた「こども・子育て」や「防災・減災」については、こどもまんなか社会の実現や能登半島地震や頻発する大雨等の自然災害等、社会情勢の変化や時代の潮流を踏まえ、新たに追加したものです。</p> <p>課題体系の中に新たな項目を追加するだけでなく、第九次福井市総合計画に位置付ける全ての政策、施策を総合的かつ一体的に進めることで、人口が減少する中でも地域の暮らしを守り、持続可能な地域の発展につなげていきたいと考えています。</p>
64	<p>これから必要となる新たな行政力量は、所々に書かれている“デジタル技術等を活用して”といった言葉で表わされるような、通信やA I利用による省力化、生産性を上げるだけの手法で対処していけるもののでしょうか。私のような世代としては、行政と市民の間にデジタルを介在しない血の通った手法も実は必要だと思うのですが、それは言葉の美化でイメージできるものなのでしょうか。</p>	<p>行政におけるデジタル技術等の活用については、行かない窓口・書かない窓口の実現により、各種手続きの負担軽減と利便性の向上を図ります。</p> <p>さらに、行政事務のデジタル化を進め、A I等最新技術の活用による業務の効率化を図ることで、職員が市民との対話に時間をかけることができ、よりよい行政サービスにつながるものと考えています。</p> <p>これまで以上に市民との対話を充実させるためにも、デジタルとアナログ、それぞれの良さを生かした市政運営に努めていきます。</p>
65	<p>実際のところ市としては、「第八次」の期間、(むしろ数字に示せない対応体制だと思いますが)どの程度の成果認識を持ててきたのでしょうか。積み残し課題がどの程度あるのか、あるいは施策単位で予想を超えて成功であったと見なせる施策はなかったのか、あるいは、再び予想よりも財政に問題を残した施策はなかったのかなど、できるかぎり今、振り返って、市民とも認識を共有しておかなければ、本来、次の計画期に関して妥当性の考察はできないのが普通ではないでしょうか。</p> <p>(前回でいえば、除雪対策の甘さが財政面で他の計画や職員給与にまで影響した問題があったと思うのですが、そうした過去経験の反省はどう生かされたのでしょうか。)</p>	<p>第八次福井市総合計画においては、計画に掲げる取組の成果や数値目標(K P I)の達成状況等を、毎年度、総合計画レポートとして作成し、公表しています。</p> <p>第九次福井市総合計画策定にあたっては、本市をとりまく状況や時代の潮流を踏まえるとともに、直近までの取組の成果や達成状況についても分析しています。</p> <p>なお、第八次福井市総合計画実施計画の見直しとして、「福井市財政計画」を策定しており、外部委員による審議を受けながら、収支均衡した財政運営に努めています。</p>

66	<p>計画の策定時には始まっていなかったことであり、一自治体が考えるべき責任の話ではないとして、市としては直視をせず、計画にも留意をしないでよいかどうか、という点です。</p> <p>この先のあらゆる市の行政にも影響し、常に見直しをしながらその都度議会に報告をしていくべき体制課題なのではないでしょうか。</p> <p>しかし、そうした検討ができる体制こそ、今までの計画を振り返り、少なくとも施策の具体化で積み残しはどうあったのか、今からの財政基盤には不安がないのか等について、市の行政側で具体的な言及があって初めて目指せることではないでしょうか。市としては、今こそ「とりまく社会状況」をあらためて見直し、指示待ちにならぬよう、計画の各施策を離れても、出来ることを主体的に探す力量を涵養しなければ、未来を拓くチャレンジの矜持は持てないのではないのでしょうか。</p>	<p>総合計画は、市政運営の基本となる計画であり、社会状況や市を取り巻く環境を捉えながら、市政運営の方向性を示したものです。計画期間を5年間としていることから、ご指摘のとおり、期間中に計画策定時点では予見できなかった事態が発生することも考えられますが、そうした場合においても新たな課題に対して迅速かつ柔軟に必要な対応や対策を講じていきます。</p>
67	<p>昨年まで国の縦貫道工事で出された伐採材が無料頒布されていましたが、それらは今後どう扱われるのでしょうか。</p>	<p>当該事業を担当した近畿地方整備局福井河川国道事務所によると、平成30年度から令和6年度の7年間、中部縦貫自動車道事業の伐採木の一部を地元自治体や事業者等と連携して薪材として無料配布を実施したのですが、今後については、現時点でまとまった伐採作業の予定はなく、無料配布は予定していないとのことです。</p>